

別添10：平和構築アセスメント（PNA）FAQ



Q1) 先方政府（カウンターパート等）に PNA の存在を知らせてはいけませんか？



A1) PNA で注目する点のなかには、対象国の政治・社会状況など非常にセンシティブな領域のものが含まれており、カウンターパートがその当事者になるケースもあるため、先方政府とは原則、共有しないこととしています。但し、カウンターパートと共有してもリスクが無いことが確実な場合は一部を共有することもあります。



Q2) 国レベル PNA の構成や分量は決まっているのですか？



A2) 概要、不安定要因、安定要因、想定されるシナリオ、今後注目すべき点が基本的な構成ですが、対象国の状況によって変わります。対象国の紛争状況（紛争中、紛争終結後、局部的紛争等）や、その国への JICA の協力の状況（停止中、再開直後、既に事務所が設置されていて大規模な協力が展開中等）等によって、求められる国レベル PNA の成果は異なるため、それに伴い分量も異なります。国レベル PNA 実施のための人的体制も現実問題として作業量を考える上で必要な検討材料です。



Q3) PNA の実施にはどのくらいの時間をかけるのですか？

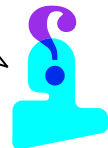


A3) 国・地域レベルの PNA の第一バージョン作成は、通常 2~3 か月がかかります。状況変化のスピードが早い国・地域においては、継続してモニタリングすることが重要なので、改訂及び情報共有をタイムリー且つ定期的（例：四半期、又は半年に一度）に行うことが大切です。

プロジェクトレベルの PNA の作成に関しては、その目的が、プロジェクトで紛争予防配慮・平和促進の視点を反映していくことなので作成にかかる期間を具体的に想定するのは難しいですが、プロジェクト活動の工程に遅れずに実施することが重要です。



Q4) 国・地域レベルの不安定要因分析の中で、構造要因、引き金要因、継続要因のように分類する必要がありますか？



A4) こうした分類は、紛争分析を行う際に、構造、引き金、継続という性質の要因があることを念頭に置き、表面的な要因だけにとらわれずに包括的に紛争要因分析を行うために設けられています。従って個々の要因を「構造要因」「引き金要因」「継続要因」に厳密に分類することに重きは置いていません。重要なのは、上記の視点を認識して、不安定要因・安定要因・配慮事項を漏れなく抽出することです。



Q5) PDM と PNA との関連性がありますか？



A5) 理想的には、案件形成時に紛争分析を行い、同分析で特定した不安定要因・安定要因と案件との関係をあらかじめ明確にします。紛争予防や平和構築を目的としているプロジェクトについては、紛争分析の結果をもとに、平和構築にどのように貢献するかについて、事前評価表やPDMで明記します（PDMに対象地域およびプロジェクト特有の平和の促進や紛争予防配慮の観点を反映させる）。また、PNAをアップデートした結果によって、PDMの内容修正を必要とするケースもあります。



Q6) プロジェクトレベル PNA にかかる JICA の役割は何ですか？



A6) 段階によって以下のとおりです。

- ・ 詳細計画策定・協力準備調査（案件形成時）におけるプロジェクトレベル PNA の実施。
- ・ 案件実施段階における案件開始後もプロジェクトレベル PNA に関連する情報の提供（在外事務所、管轄国事務所、本部から派遣される調査団）。
- ・ PNA 担当専門家/調査団員が実施するプロジェクトレベルへの助言。
- ・ PNA を通じて、事業計画を変更する必要性が出た場合など、プロジェクト全体に関わる事項の判断。



Q7) プロジェクト PNA には記載する内容を絞らないと作業量が多すぎないですか？



A7)

プロジェクトの計画時、詳細な現地調査を実施する前の段階では、可能な範囲で幅広く分析することが望ましいです。現地調査実施後は、調査結果を踏まえて分析対象を絞り込んでいくことが想定されます。また、プロジェクトと関連性の薄い不安定要因や安定要因については、継続的に注視していく必要性は低いので、プロジェクトと関連性がある不安定要因と安定要因に絞り込んでモニタリングを実施することとしています。



Q8) プロジェクトレベル PNA の検討に際し、関連する情報が国・地域レベル PNA に含まれていない場合はどのようにすればよいのでしょうか？



A8) 国・地域レベル PNA に含まれていない事項で、プロジェクトに影響を及ぼす要因については、プロジェクトレベル PNA の中で調査・モニターし、国・地域レベル PNA に情報提供します。ただし、対象地域が広範にわたる等、国・地域レベル PNA でモニターすることが望ましい要因は、プロジェクト・チームと JICA が協議し、必要に応じ国・地域レベル PNA に関連する項目を追加します。



Q9) PNA をプロジェクト開始前に実施するプロセスは PDM 作成のプロセスとどのように違うのですか？



A9)

ワークショップなどを通じ、相手国の様々なステークホルダーと共に参加型で作成する PDM のプロセスとは異なり、PNA で取り扱う紛争分析はステークホルダーにとってセンシティブな内容となるため、基本的には、JICA 関係者が中心となって情報収集・分析作業を行います。カウンターパートには見せない形での活用を念頭におくという点が PDM と大きく異なります。



Q10) スcope変更が難しい無償資金協力や先方が実施主体となる有償資金協力で PNA の活用しづらさはないですか？



A10) 資金協力については、案件開始前に不安定要因や潜在的紛争要因を把握した上で、想定されるリスクに対し、対応可能な範囲にスコープを定める作業が肝心です。この作業は技術協力プロジェクトなどの実施を通じて把握することも可能です。紛争影響国・地域で事業を実施する際は、どのスキームであれ、紛争予防配慮の視点が必要ですが、資金協力の場合プロジェクトの規模が大きいことから、平和構築・紛争予防へのインパクトを出しやすいという側面もあります。



Q11) PNA が事業評価にどのように活用されるのですか？



A11) 紛争影響国・地域の事業評価では、事業と不安定要因の関係性を重視します。評価の主眼としては、PNAによって特定した不安定要因・安定要因を軸に、以下の4つの側面に分けることができます。プロジェクトが実施することにより、不安定要因を縮小・排除できるか/されたか(①do maximum good)、②プロジェクトを実施することにより、不安定要因を助長していないか/されなかったか(do no harm)、③不安定要因によりプロジェクトにやりにくさが生じていないか/生じていなかったか(負の影響の縮小・回避)、④安定要因をプロジェクトで活用できないか/活用されたか(正の影響の活用)。

こうした視点から評価する際は、計画段階でのPNAおよびベースライン調査が不可欠であるとともに、情勢の変化に伴い、PNAを継続する必要があります。これらPNAを活用して事後評価を行うことが望ましいです。



Q12) 紛争影響国・地域でPNAが不要となる目安、又は開発に移行するレベルの目安は何でしょうか？



A12) 明確な基準は設けていませんが、紛争再発の可能性が低まり、紛争影響による不安定さ(人口流動、コミュニティ内の対立、IDPや元戦闘員の社会復帰のレベル、国民和解の進捗)が小さくなってきたら、集中的にPNAを実施する必要性は低いと判断できます。具体的な期間は紛争影響国・地域それぞれで異なり、紛争の背景や紛争終結後の国家建設および復興プロセス等によって異なります。



Q13) 国・地域レベル PNA とプロジェクトレベル PNA の関係性がありますか？国・地域レベル PNA を作成する際のポイントは何かですか？



A13) 国・地域レベル PNA において、その国・地域全体の現状分析・要因分析（不安定要因・安定要因の抽出）を行い、その情報のうち対象プロジェクトに関係する分析（プロジェクト対象地域・分野、実施機関等にかかる情報）を活用します。逆に、プロジェクトレベル PNA の分析結果で、国・地域レベル PNA にとって有用な情報はフィードバックします。



Q14) 良い内容の PNA を実施するには、対象となる国についての知識が必要なので、まずその国の勉強するのに時間を要すると思います。そうすると、色々な国の PNA に着手するのは難しいのではないのでしょうか？



A14) 国・地域レベル PNA を対象国についての知見を有している人が実施することは望ましいですが、対象国に関与していないという理由で PNA を実施しないということではありません。事前に地域研究者やその国での活動経験がある人材から情報を入手することにより、実施者が事前に対象国について限定的な情報しかなくとも PNA を実施することができ、全く PNA を実施しない場合と比較して、紛争予防配慮・平和の促進ができます。プロジェクトレベル PNA の実施に際しては、当該国の知見より、PNA や開発事業の経験をもとに、具体的方策の選択肢を多く持つておくことが有効です。



Q15) PNA は紛争影響国だけでなく、通常の開発援助でも活用できることが多いと思いますが？



A15) その通りですが、紛争影響国の場合、紛争が一旦終結しても、国内・域内およびコミュニティレベルにおいて様々な対立軸が存在します。このため、一般的には、紛争影響国は、そうではない国に比べて、不満や不公平が、武力対立等、より深刻な問題に結びつく可能性が高く、また平和を促進する必要性も高いため、優先的に紛争影響国で PNA を実施しています。

以上